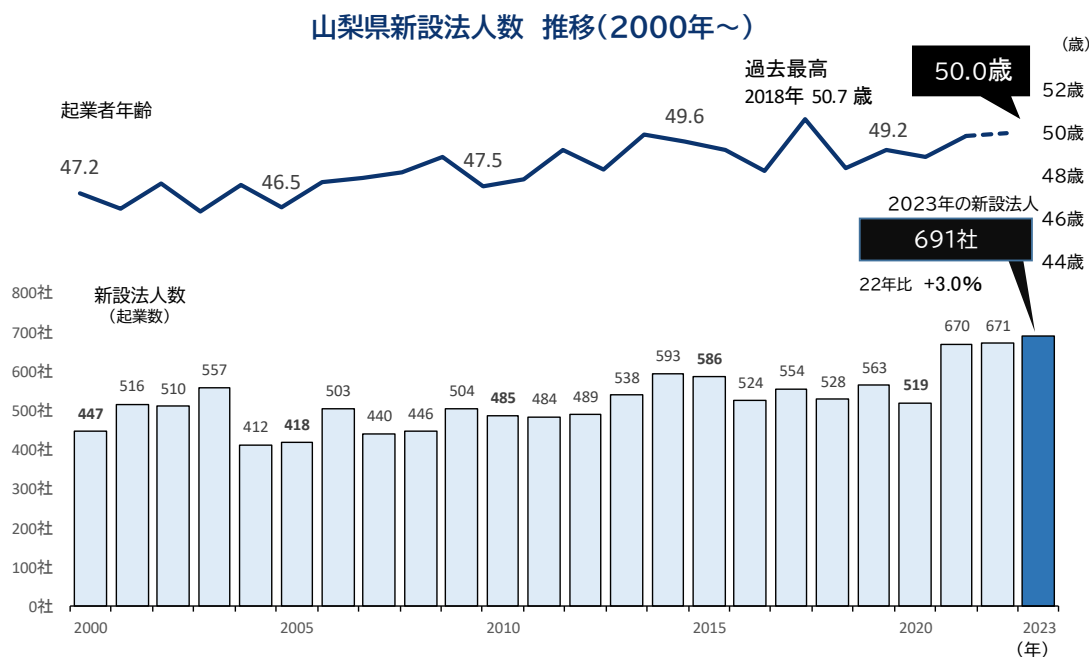


山梨県の「新設法人」調査（2023 年）

2023 年の「新設法人」、過去最多の 691 社 起業年齢は平均 50.0 歳、過去 2 番目の高さ

2023 年（1 - 12 月）に山梨県内で新設された企業は、2024 年 4 月時点で 691 社（前年比 3.0% 増）判明し、3 年連続で増加した。過去最多を記録し、新たに市場へと参入する企業の増加が続いている。企業新設時の代表者年齢（起業年齢）は 50.0 歳と 2 年連続上昇し、集計を開始した 2000 年以降で 2 番目の高さとなった。起業者の高齢化には若年層や女性のほか、現役を引退したシニア層など多様な世代へ起業への門戸が開かれていることも要因の一つとなっている。



[注1] 2024年4月時点の企業データベースに基づく

[注2] 創業設立時の判断は、法人＝設立年。2023年の起業年齢は24年4月時点の判明分に基づく速報値

[注1] 帝国データバンクが保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に 2023 年に山梨県で新設された企業を対象に調査を行った

[注2] 設立時点の代表者情報や本社情報については、遡って最も古い情報を基に算出・推計した

調査結果（要旨）

1. 山梨県の新設法人は 691 社・前年比 3.0% 増 過去最高を更新
2. 法人格別では「株式会社」が最多 449 社、増加率では「合同会社」が前年比 7.8% 増でトップ
3. 「起業年齢」は平均 50.0 歳、2 年連続上昇
4. 市郡別では「甲府市」が最多 208 社、増加率では「西八代郡」が前年比 60.0% 増

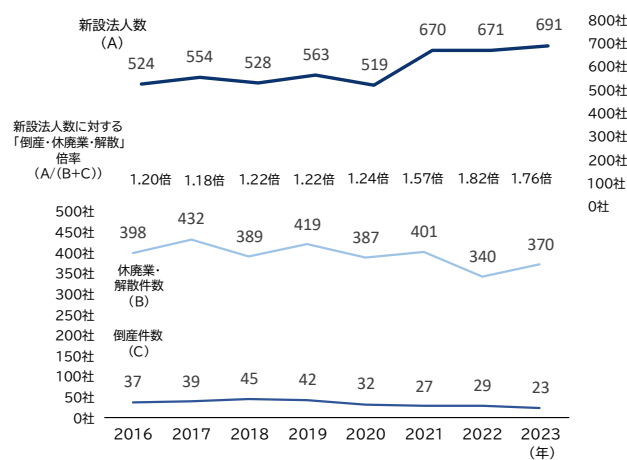
山梨県の新設法人は 691 社・前年比 3.0%増 過去最高を更新

2023 年に山梨県で設立された新設法人は 691 社に上り、前年から 3.0%増加し、過去最高となった。

法人の新設動向は、集計を開始した 2000 年の 447 社から約 1.5 倍に増加した。新興企業や太陽光発電への投資など特定の事業活動を目的とした企業設立が活発であることも、新設法人数が増加した要因となった。また、2023 年 10 月からスタートしたインボイス（適格請求書）制度に対応するため、法人格を取得した小規模事業者も一定数あったとみられる。加えて、個人の趣味や特技を生かした起業への心理的なハードルが低下していること、「スタートアップ創出促進保証」など経営者保証を必要としない国・自治体による創業支援制度の取り組みが、起業の増加をより後押ししたと考えられる。

なお、同年の山梨県の休廃業・解散件数（370 社・前年比 8.8%増）、企業倒産件数（23 社・同 20.7%減）は合計 393 社となった。新設法人数は企業倒産・休廃業・解散の総数に比べ 1.76 倍高い水準だった。

新設法人数・休廃業解散件数・倒産件数 推移



[注1] 2024年4月時点の企業データベースに基づく

[注2] 創業設立時の判断は、法人＝設立年、個人事業＝創業年に基づく

法人格別では「株式会社」が最多 449 社、「合同会社」は 194 社で増加率トップ

法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」で 449 社となり、全体の約 65.0%を占めた。低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」は 194 社で、「株式会社」と「合同会社」で 23 年全体の 9 割以上を占めた。

増加率をみると、「合同会社」が最も高く、前年比 7.8%増（180 社→194 社）となった。次いで「株式会社」が同 5.6%増（425 社→449 社）と続いた。一方、「特定非営利活動法人」（17 社→9 社、47.1%減）、「医療法人」（7 社→5 社、28.6%減）、「社団法人」（36 社→28 社、22.2%減）と前年より減少となった。

法人格別 新設法人数 推移

	2022年		2023年		前年比
	社数	構成比	社数	構成比	
合計	671	-	691	-	+ 3.0%
法人格別					
株式会社	425	63.34%	449	64.98%	+5.6%
合同会社	180	26.83%	194	28.08%	+7.8%
社団法人	36	5.37%	28	4.05%	△22.2%
特定非営利活動法人	17	2.53%	9	1.30%	△47.1%
医療法人	7	1.04%	5	0.72%	△28.6%
前年比上位					
合同会社	180	26.83%	194	28.08%	+7.8%
株式会社	425	63.34%	449	64.98%	+5.6%
協同組合	2	0.30%	2	0.29%	+0.0%
社団法人	36	5.37%	28	4.05%	△22.2%
前年比減少					
特定非営利活動法	17	2.53%	9	1.30%	△47.1%
医療法人	7	1.04%	5	0.72%	△28.6%
社団法人	36	5.37%	28	4.05%	△22.2%
協同組合	2	0.30%	2	0.29%	+0.0%

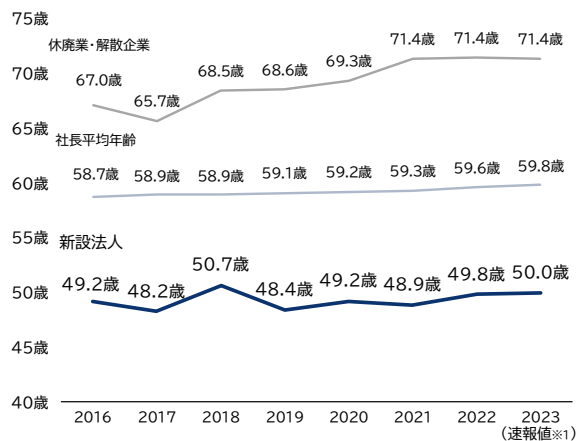
[注] 前年比増減の上位は、2023年に0社以上が設立した法人格が対象

2023 年の「起業年齢」は平均 50.0 歳、2 年連続上昇

起業時点での代表者年齢が判明した新設法人の起業年齢をみると、2023 年に新設された法人の代表者の平均年齢は 50.0 歳（速報値）となった。前年の 49.8 歳から 0.2 歳増で、集計を開始した 2000 年以降で 2 番目の高さとなり、起業年齢の高齢化が徐々に進んでいる。

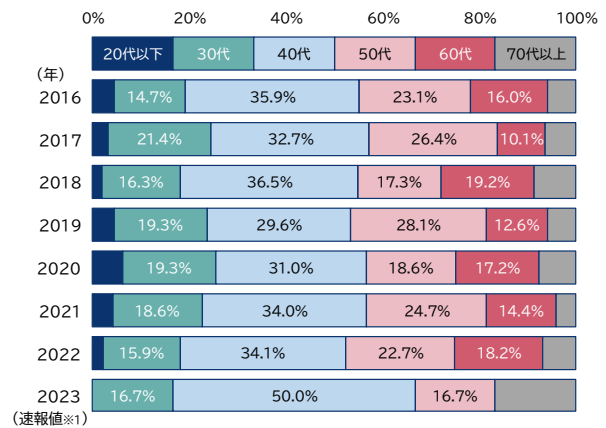
年代別にみると、最も多いのは「40 代」で、全体の 50.0%を占めた。

新設法人の経営者平均年齢(起業年齢)



[注1] 2023年の新設法人は2024年4月時点の企業データベースに基づく速報値
[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

新設法人 経営者年代別割合



[注1] 2023年の新設法人は2024年4月時点の企業データベースに基づく速報値
[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

市郡別「甲府市」が最多 208 社 増加率では「西八代郡」が前年から 60.0%増

山梨県の市郡別（本社所在地、設立当時）にみると、設立数で最多は「甲府市」の 208 社で、県内全体の 3 割を占めた。次いで「北杜市」「南都留郡」（各 62 社）、「甲斐市」（53 社）と続いた。一方、増加率では「西八代郡」（5 社→8 社）が 60.0%増でトップとなった。次いで「北杜市」（44 社→62 社）40.9%増、「上野原市」（10 社→14 社）40.0%増と続いた。

道府県別（本社所在地、設立当時）にみると、設立数で最多は「東京都」で 4 万 6598 社だった。次いで「大阪府」（1 万 5723 社）、「神奈川県」（1 万 228 社）と、社数上位の都道府県はいずれも大都市部が中心だった。なお、「山梨県」（691 社）は、35 番目であった。

Business View

市郡別者数・構成比

	2022年		2023年		前年比
	社数	構成比	社数	構成比	
山梨県	671	-	691	-	+3.0%
甲府市	195	29.1%	208	30.1%	+6.7%
富士吉田市	52	7.7%	38	5.5%	△26.9%
塩山市	0	0.0%	0	0.0%	—
都留市	24	3.6%	14	2.0%	△41.7%
山梨市	22	3.3%	28	4.1%	+27.3%
大月市	10	1.5%	8	1.2%	△20.0%
韮崎市	20	3.0%	15	2.2%	△25.0%
南アルプス市	35	5.2%	47	6.8%	+34.3%
北杜市	44	6.6%	62	9.0%	+40.9%
甲斐市	62	9.2%	53	7.7%	△14.5%
笛吹市	38	5.7%	51	7.4%	+34.2%
上野原市	10	1.5%	14	2.0%	+40.0%
甲州市	19	2.8%	15	2.2%	△21.1%
中央市	17	2.5%	19	2.7%	+11.8%
東山梨郡	0	0.0%	0	0.0%	—
東八代郡	0	0.0%	0	0.0%	—
西八代郡	5	0.7%	8	1.2%	+60.0%
南巨摩郡	27	4.0%	19	2.7%	△29.6%
中巨摩郡	38	5.7%	28	4.1%	△26.3%
北巨摩郡	0	0.0%	0	0.0%	—
南都留郡	49	7.3%	62	9.0%	+26.5%
北都留郡	4	0.6%	2	0.3%	△50.0%

都道府県別 新設法人数

	都道府県	社数	前年比
1	東京都	46,598	+10.6%
2	大阪府	15,723	+12.4%
3	神奈川県	10,228	+12.7%
4	愛知県	7,613	+4.7%
5	埼玉県	7,258	+12.7%
...			
35	山梨県	691	+3.0%
...			
43	佐賀県	485	△8.0%
44	秋田県	465	+13.7%
45	高知県	404	△3.3%
46	島根県	345	△9.7%
47	鳥取県	320	△4.2%

「副業の発展形」パート起業家が増加 起業マインドの変化、新設法人に与える影響注視

近年は政府による「スタートアップ育成5カ年計画」をはじめ、ベンチャーキャピタルや企業、行政など官民一体で起業支援が行われている。こうしたなかで、全国では2023年は前年を大きく上回る15万社が設立されるなど、新設法人数は高い水準で推移した。30年ぶりとなる高水準の賃上げや国内への投資など、長期にわたるデフレ経済からの脱却が見据えられ、新陳代謝をさらに活発化させる一つの要因となる「新設法人」の動向が注目される。

また、近年は大手企業を中心に副業・兼業の解禁などが追い風となり、隙間時間に起業する「パートタイム起業家」が増えている。新しいビジネスを展開する「起業」は、給与収入などを得ながらライフスタイルに合わせて事業活動を行う「副業の発展形」といった性格を併せ持つようになっている。こうした起業に対する心理的ハードルの低下は、長期的に「起業を身近なものにする」という点で良い影響を及ぼしていくだろう。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 甲府支店

TEL 055-233-0241 / FAX 055-233-0245

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。